平成28年度　東京都計画に関する事後評価

平成30年10月

東京都

個票　1

事業名	地域医療構想推進事業	総事業費（単位：千円）	6,613,180
事業の区分	Ⅰ　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	（1）都内病院及び診療所 （2）東京都（一部事業については、民間のコンサルティング会社等の専門家に委託し、病院へ派遣）		
背景にある医療・介護ニーズ	・患者の病期、ニーズに応じた医療資源の投入、提供体制上の役割の明確化の観点から、一般病床について、果たすべき役割、有する体制等に応じた機能分化が必要である。 ・地域医療構想推進事業に基づき、2025年のあるべき医療体制の実現に向けた施策を推進する必要がある。 ・特に東京都では、回復期機能が著しく不足しており、構想上必要とされる病床の機能分化を進めるためには、回復期機能を整備促進する必要がある。		
	アウトカム指標：地域医療構想に基づく平成37年の必要病床数□　　（高度急性期：15,888床、急性期：42		
事業の期間	平成28年4月1日から平成30年3月31日まで □ 継続　／☑ 終了		
事業の内容（当初計画）	（1）施設設備整備 ①施設整備 ア　療養病床及び回復期リハビリテーション病棟の整備を行うために必要な改修、改築及び新築等に要する工事費又は工事請負費に対する補助 イ　地域医療構想に基づく病床の整備を行うために必要な改修、改築及び新築等に要する工事費又は工事請負費に対する補助 ②設備整備 ア　療養病床、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備を行うために必要な設備整備費に対する補助 イ　地域医療構想に基づく病床の整備を行うために必要な設備整備費に対する補助 （2）転換促進委託等 地域医療構想に関し、不足している病床機能へ転換を検討している病院に対し、収支シュミレーション等を行い、転換の支援等を実施		
アウトプット指標（当初の目標値）	（1）施設設備整備 ア　医療保険適用の療養病床、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備 イ　地域医療構想に基づく病床の整備 〔施設整備〕改築4施設、新築31施設　計788床〔設備整備〕8施設 （2）転換促進委託等　12病院		
アウトプット指標（達成値）	（1）【施設設備整備】 ア　医療保険適用の療養病床、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備 イ　地域医療構想に基づく病床の整備 〔施設整備〕改築4施設、新築5施設　計777床〔設備整備〕4施設 （2）転換促進委託等　0病院		
事業の有効性・効率性	（1）施設設備整備 医療機関が、医療保険適用の療養病床、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備を行うことに対する費用の補助を行うことにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、都における病床機能の分化が進んでいる。 （2）医業経営コンサルティング等の専門家に事業委託 地域医療構想調整会議での議論を踏まえ、構想上必要とされる病床機能への転換等を推進するに当たり、より適切な制度を構築した。		
その他			

個票　2

事業名	在宅療養移行支援事業	総事業費（単位：千円）	190,080
事業の区分	Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	200床未満の東京都指定二次救急医療機関であって、平成28年3月31日時点において基本診療料の施設基準等（平成26年厚生労働省告示第58号）に規定する退院調整加算の施設基準を満たしていないもの）		
背景にある医療・介護ニーズ	・病院が一体となって、患者やその家族に対し、入院早期から退院支援に取り組む体制を整備する必要がある。 ・救急医療機関に搬送された患者が、急性期を脱した後、円滑に退院することを促進し、救急患者の受入れに支障を及ぼす、いわゆる「出口の問題」の解消を図る。		
	アウトカム指標：　退院支援（調整）加算1のレセプト件数8,880回（平成29年度病床機能報告）→増加 退院支援（調整）加算2のレセプト件数4,874回（平成29年度病床機能報告）→増加		
事業の期間	平成28年4月1日から平成30年3月31日まで ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の内容（当初計画）	地域の救急医療機関における退院支援の取組を支援し、入院患者を円滑に在宅療養へ移行するとともに、在宅療養患者の病状変化時の受け入れ体制を充実するため、退院調整を行う看護師等の新たな配置に必要な経費の一部を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施施設数　53施設		
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数　4施設（平成28年度） 補助実施施設数　9施設（平成29年度）		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 　医療機関において、退院支援を行う看護師又は社会福祉士を配置することにより、地域の救急医療機関における円滑な退院を促進することができた。 (2)事業の効率性 　別の事業での連絡会等を活用して積極的に事業周知を行うことによって、効率的な事業推進を図った。		
その他			

個票　3

事業名	在宅療養支援員養成事業	総事業費（単位：千円）	16,173
事業の区分	Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都（東京都看護協会に委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	地域の在宅患者等が、入院医療機関から在宅療養への円滑な移行や安定した在宅療養生活の継続ができるような在宅療養環境の整備が必要。		
	アウトカム指標 在宅療養支援窓口設置区市町村数32区市町村（平成27年度末時点）→全区市町村		
事業の期間	平成28年4月1日から平成30年3月31日まで □ 継続　／　☑ 終了		
事業の内容（当初計画）	各区市町村において、在宅療養支援窓口に従事する在宅療養支援員に対して、必要な知識、技術等の向上に資する研修を委託して実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者　１００名（定員３０名程度、年３回実施）		
アウトプット指標（達成値）	研修受講者　５４名（平成２８年度） 研修受講者　４９名（平成２９年度）		
事業の有効性・効率性	（１）事業の有効性 東京都看護協会に委託し、在宅ケアや医療機関における退院支援等に携わっている有識者が検討した医療・福祉・介護等の幅広い分野に関する研修カリキュラムを活用し、区市町村在宅療養支援窓口担当者のさらなるレベルアップを図ることができたと考える。 （２）事業の効率性 前年度までに本研修を受講し、その後在宅療養支援業務に携わっている人を対象としたフォローアップ研修を開催し、担当者のより一層の能力向上や情報交換を通じたネットワーク強化を図ることができたと考える。		
その他			

個票　4

事業名	【No.1（介護分）】 東京都介護施設等整備事業	総事業費（単位：千円）	6,950,941
事業の区分	3．介護施設等の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。 地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。 アウトカム指標： 〈参考〉第6期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標 ・特別養護老人ホーム　43,181床　→　60,000床（平成37年度まで） ・介護老人保健施設　20,631床　→　30,000床（平成37年度まで） ・認知症高齢者グループホーム　9,896床　→　20,000床（平成37年度まで） ※現状は、平成28年3月1日時点。		
事業の期間	平成２８年４月１日から平成３０年３月３１日まで ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）（平成28年度）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ・地域密着型特別養護老人ホーム　188床 ・都市型軽費老人ホーム　159床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護　20施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所　26施設 ・認知症対応型通所介護　4施設 ・認知症高齢者グループホーム　38施設 ・看護小規模多機能型居宅介護　12施設 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・特別養護老人ホーム　1186床 ・介護老人保健施設　80床 ・地域密着型特別養護老人ホーム　153床 ・都市型軽費老人ホーム　225床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護　26施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所　240床 ・認知症高齢者グループホーム　848床 ・看護小規模多機能型居宅介護　89床 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ・地域密着型特別養護老人ホーム　2施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所　6施設 ・認知症高齢者グループホーム　3施設 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 100床		

事業の内容（当初計画）（平成29年度）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ・地域密着型特別養護老人ホーム　192床 ・養護老人ホーム　1施設 ・都市型軽費老人ホーム　81床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護　14施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所　25施設 ・認知症対応型通所介護　3施設 ・認知症高齢者グループホーム　32施設 ・看護小規模多機能型居宅介護　15施設 ・介護予防拠点　6施設 ・地域包括支援センター　1施設 ・施設内保育施設　2施設 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・特別養護老人ホーム　824床 ・地域密着型特別養護老人ホーム　203床 ・介護老人保健施設　108床 ・都市型軽費老人ホーム　176床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護　18施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所　235床 ・認知症高齢者グループホーム　815床 ・看護小規模多機能型居宅介護　135床 ・施設内保育施設　1施設 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ・特別養護老人ホーム　9施設 ・介護老人保健施設　1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所　2施設 ・認知症高齢者グループホーム　2施設 ・施設内保育施設　1施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ・既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業　40床 ・既存の特養多床室のプラシバシー保護のための改修支援　100床 ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 180床
アウトプット指標（当初の目標値）	上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定等のための補助を行う。

アウトプット指標(達成値)(平成28年度)	各事業の補助実績について以下の通り。 ①地域密着型サービス施設等の整備費助成 ・地域密着型特別養護老人ホーム　3施設(66床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護　1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所　16施設 ・認知症対応型通所介護　1施設 ・認知症高齢者グループホーム　15施設 ・看護小規模多機能型居宅介護　5施設 ・介護予防拠点　2施設 ・定期巡回・随時対応サービス事業所　2か所 ・地域包括支援センター　1か所 ②介護施設等の開設・設置準備経費の助成 ・特別養護老人ホーム　22施設(1920床) ・介護老人保健施設　3施設(315床) ・都市型軽費老人ホーム　11施設(205床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護　7施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所　16施設(118床) ・認知症高齢者グループホーム　20施設(378床) ・看護小規模多機能型居宅介護　5施設(41床) ・地域密着型特養　2施設(37床) ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ・特別養護老人ホーム　5施設 ・地域密着型特養　3施設 ・認知症高齢者グループホーム　3施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所　3施設 ・看護小規模多機能型居宅介護　1施設 ・都市型軽費老人ホーム　1施設 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成 実績なし
アウトプット指標(達成値)(平成29年度)	各事業の補助実績について以下の通り。 ①地域密着型サービス施設等の整備費助成 ・地域密着型特別養護老人ホーム　52床 ・都市型軽費老人ホーム　45床 ・認知症高齢者グループホーム　7施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所　7施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護　1施設 ・看護小規模多機能型居宅介護　4施設 ・認知症対応型通所介護　1施設 ・介護予防拠点　2施設 ・地域包括支援センター　1か所 ②介護施設等の開設・設置準備経費の助成 ・特別養護老人ホーム　767床 ・介護老人保健施設　225床 ・ケアハウス　36床 ・地域密着型特養　39床 ・小規模な介護老人保健施設　13床 ・認知症高齢者グループホーム　255床 ・小規模多機能型居宅介護事業所　63床 ・看護小規模多機能型居宅介護　23床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護　3施設 ・都市型軽費老人ホーム　50床 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ・特別養護老人ホーム　7施設 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成 ・特別養護老人ホームプライバシー保護のための改修　23床

事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 ②③などの整備促進策により 、特養、老健、認知症GHそれぞれについて以下のとおり整備実績があがった。 ・特養：2,160床 ・老健：231床 ・認知症GH：382床 （2）事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。
その他	平成28年度：3,930,153千円 平成29年度：3,020,788千円（29年度合計執行額：6,725,193千円。残り3,704,405千円は27年度造成分より執行）

個票　5

事業名	退院支援人材育成事業	総事業費（単位：千円）	4,730（千円）
事業の区分	Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	医療社会事業等実績調査（平成25年度）によると、200床以上の病院では医療社会事業従事者をほぼ100％配置しているものの、100床未満の病院の約5割は医療社会事業従事者を配置していないという現状がある。そのような中、高齢社会を迎えている東京都では、退院後住み慣れた地域で安心して暮らすため、病院医療から生活支援を含めた在宅療養への転換がより強く求められている。地域と連携し、一人ひとりの状態に合わせた支援を行うためには、医療社会事業従事者の配置や当該業務に従事する職員の資質の向上が必要である。		
	アウトカム指標：医療社会事業従事者数712名（平成26年度医療施設調査）→増加		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の内容	退院調整部門を設置していない病院で、退院支援・退院調整に従事している又は従事する予定の職員（職種不問）を対象に、入院患者・家族の意向を踏まえた上、円滑な退院支援が行えるよう、退院支援・退院調整に必要な知識及び技術に関する研修を実施し、退院支援業務に従事する人材の確保・育成を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の受講に当たっては、1病院につき管理・監督者と受講者がそれぞれ参加するものとする。 1回あたり50名程度、4日間（1日6時間程度）の研修会を、年2回実施。 なお、初日は管理・監督者悉皆研修である為、受講者と合わせて200名程度が受講する。		
アウトプット指標（達成値）	【平成28年度】 115名（うち管理・監督者50名、第1回33名、第2回32名）が修了 全4日間（1日6時間程度）の研修会を年2回実施 【平成29年度】 97名（うち管理・監督者41名、第1回27名、第2回29名）が修了。 全4日間（1日6時間程度）の研修会を年2回実施。		
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 当事業は、病院の管理・監督者や退院支援業務に従事する人材に対し、地域との関係構築の一助として、また更なる連携強化の契機として、退院支援育成研修を位置づけていた。 当研修修了者に対して、受講後数ヶ月経過後修了者アンケートを実施したところ、25名の有効回答数の中で、20名が本研修を受講後退院支援部門を設置、または設置を検討していると回答しており、地域との関係構築、連携強化を促す事業として一定の効果があった。 （2）事業の効率性 同様の内容の研修を年2回設けることにより、病院の管理・監督者や退院支援業務に従事する人材も参加しやすい事業となっており、効率的なスケジュールで行われていると考えられる。（受講決定人数における修了者の割合：90．1％）		
その他	アンケート内の意見として、「退院支援専門部署が設置されていなく、近い将来に設置されることを前提に研修を受けるので勉強し情報を収集していきたい。」との意見がみられた。 また、申込みの時点で退院支援調整部門は設置しているものの、設置してからの日が浅く研修の受講によって必要な知識を身に付けたいといった問い合わせもあり、院内の退院調整事業の質の向上を促しているといえる。		

個票　6

事業名	在宅歯科医療推進支援体制の整備	総事業費（単位：千円）	4,737
事業の区分	Ⅱ　居宅等における医療の提供に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都（東京都歯科医師会に委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養患者等に対して、適切な在宅歯科医療が提供できるよう、地域における多職種連携の取組を推進していく必要がある。		
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所744所→増加		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の内容	在宅歯科医療にかかる多職種連携のノウハウや意義を歯科医療従事者や多職種に伝えるとともに、患者・家族や療養生活を支える人材に対し歯科介入の意義を普及啓発する。 1　連携マニュアル・チェックシートを活用した普及啓発事業の実施 2　在宅歯科医療講演会等の実施		
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療講演会の実施　1回／年度 在宅歯科医療におけるコーディネート研修会　1回／年度		
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療講演会の実施　1回／年度 在宅歯科医療におけるコーディネート研修会　1回／年度		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所744所→838所 （1）事業の有効性 在宅歯科医療講演会やコーディネート研修会を開催し、在宅医療において求められる歯科の役割や介護保険制度の状況、また、歯科支援における多職種連携の先駆事例を啓発にすることにより、歯科医療機関が在宅歯科医療に取り組みやすい環境整備を行うことができた。 （2）事業の効率性 地域で在宅歯科医療に関わる歯科医師や歯科衛生士が一堂に会し情報共有することにより、地域を超えて様々な取組を効率的に伝達することができた。		
その他			

個票　7

事業名	東京都地域医療支援センター事業	総事業費（単位：千円）	2,914
事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	へき地を含む都内の医師の地域・診療科偏在解消に取り組むコントロールタワーの確立		
	アウトカム指標：全国平均を下回る多摩・島しょ地域を中心とした人口10万対医師数増（全国233.6人、区部354.9人、多摩196.9人、島しょ112.7人　平成26年度医師・歯科医師・薬剤師調査より）		
事業の期間	平成28年4月1日から平成30年3月31日まで □ 継続　／　☑ 終了		
事業の内容（当初計画）	東京都地域医療対策協議会が策定した方針に基づき、都内医療機関の実態調査、医療機関における医師確保支援、へき地医療等に従事する医師のキャリア形成支援、医師確保対策に関する情報発信など、都の特性を踏まえた医師確保対策を推進する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	東京都地域医療医師奨学金被貸与者のうち就業者数　34名		
アウトプット指標（達成値）	東京都地域医療医師奨学金被貸与者のうち就業者数　32名		
事業の有効性・効率性	本事業の実施により、奨学金被貸与者に対するキャリア形成支援のプログラムが充実し、都の地域医療を担う人材の将来的な有効活用に向けて検討が進んだ。		
その他			

個票 8

事業名	看護職員定着促進のための巡回訪問事業（看護職員確保に向けた取組支援）	総事業費（単位：千円）	62,856
事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（東京都看護協会へ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	200床未満の中小規模病院の方が、大規模病院に比べて看護職の離職率が高いことがわかっており、中小病院の看護職の確保・定着のための支援策が必要である。		
	アウトカム指標：看護職員離職率（2015年病院看護実態調査（日本看護協会調査による））14.2%→低下		
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の内容（当初計画）	医療圏ごとに地域に密着した就業協力員を配置し、200床未満の病院を巡回訪問し、勤務環境改善や研修体制構築に向けた施設の取組に対する助言・指導等を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	巡回対象病院数：50		
アウトプット指標（達成値）	巡回対象病院数：11		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性：各病院における勤務環境改善や研修体制構築に向けた取組を支援することにより、看護職が離職せず、就業を継続できる仕組みを構築することができる。 (2)事業の効率性：医療圏ごとに地域に密着した就業協力員を配置し、各病院の取組を計画的に支援することで、効率的に課題を解決することができる。		
その他			

個票　9

事業名	訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業	総事業費（単位：千円）	16,019
事業の区分	Ⅳ　医療従事者の確保に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	訪問看護ステーション		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在 宅療養にかかるサービス提供体制の強化が必要。		
	アウトカム指標：訪問看護ステーションの従事者数　常勤換算3,620人（平成26年度看護師等業務従事者届）		
事業の期間	平成28年4月1日から平成29年4月1日まで ☑ 継続　／　□ 終了		
事業の内容（当初計画）	訪問看護ステーションの労働環境の改善を図るため、訪問看護ステーションが事務職員を雇用 し、看護職員の事務負担を軽減することで、看護職員が専門業務に注力することができる環境を 整備する場合に、新たな事務職員の雇用に係る経費を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	事務職員を新たに配置する訪問看護ステーション数　35か所		
アウトプット指標（達成値）	事務職員を新たに配置する訪問看護ステーション数　20か所 →専門業務に注力できる環境の整備		
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 事務職員を配置することで、看護職員の事務負担が軽減され、看護職が専門業務に注力できる環境の整備につながった。 （2）事業の効率性 事業説明会を実施するとともに、機会をとらえ積極的に事業の周知を図った。		
その他			

個票　10

事業名	【No.2（介護分）】 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 （次世代の介護人材確保事業）	総事業費（単位：千円）	8,585
事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）参入促進 （中項目）介護人材の「すそ野の拡大」 （小項目）地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭する必要がある		
	アウトカム指標：事業の対象となる世代（中高生）が将来的に職業の選択肢の一つとして福祉業界を選択すること。		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	介護現場の職員等が中学・高校を訪問し、福祉の仕事とその魅力について語るセミナーや、希望する生徒を対象とした職場体験を実施する。また、高校の進路担当教諭等に、福祉・介護業界の就職情報などを提供するセミナーを開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	・学校への訪問セミナーを年30回を実施し、累計800名以上の受講を目指す。 ・職場体験を年30回を実施し、各回2～3名程度の参加を目指す。 ・進路指導教諭向けのセミナーを、年2回を実施し、各回50名以上の参加を目指す。		
アウトプット指標（達成値）	平成28年度 ・なんでもセミナー：62回実施（2,415名参加） ・おしごと体験：32名参加 ・進路担当者向けセミナー　2回開催 平成29年度 ・なんでもセミナー：11回実施（418名参加） ・おしごと体験：38名参加 ・進路担当者向けセミナー　1回開催		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 将来に渡る安定的な介護人材確保のためには、次世代への普及啓発が不可欠である。 (2)事業の効率性 教育部門等と連携し、校長会等を通じて事業周知することで、参加者の増を図っている。		
その他	平成28年度：6,652千円 平成29年度：1,933千円（29年度合計執行額：7,142千円。残り5,209千円は27年度造成分より執行）		

個票　11

事業名	【No.3（介護分）】 福祉人材センターの運営（事業運営費）（総合的広報）	総事業費（単位：千円）	29,994
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 （大項目）参入促進 （中項目）介護人材の「すそ野の拡大」 （小項目）地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	不足する介護人材の確保を妨げる一因である、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭するとともに、福祉人材確保の取組をより広く伝える必要がある		
	アウトカム指標：イベント等への参加者数を増加させ、福祉業界への新規求職者数を増加させる		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	求職者及び都民を対象に、福祉人材センターの事業を総合的・一体的に広報するため、様々な広報手段を駆使して事業周知を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	就職フォーラム、合同採用試験等の大規模なイベントや人材センターで実施している各セミナー等への参加者数の増加を目指す。		
アウトプット指標（達成値）	平成28年度 福祉の仕事就職フォーラム（来場者数　581名）、合同採用試験（年2回実施・計144名受験） 平成29年度 福祉の仕事就職フォーラム（来場者数　603名）、合同採用試験（年2回実施・計130名受験）		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 人材センターの各事業について広く周知し利用者の増加を図るとともに、介護に対するマイナスイメージを払しょくすることにより、介護業界への求職者数及び就職者数の増加につなげていく。 (2)事業の効率性 対象者ごとに広報手段を選択し組み合わせることにより、より効果的な周知を図った。		
その他	平成28年度：13,413千円 平成29年度：16,581千円		

個票 12

事業名	【No.4(介護分)】 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業	総事業費(単位:千円)	69,527
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)参入促進 (中項目)介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(企画提案方式により選定された事業者に委託の上実施)		
背景にある医療・介護ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージ		
	アウトカム指標: 介護への未就労者の介護職・介護業界に対するネガティブイメージ「将来に不安がある仕事である」(57. 2%)、「自分の仕事ぶりが正しく評価されるとは思わない」(52. 9%)、「職場の雰囲気がよいとは思わない」(64. 7%)(平成25年度　日本介護福祉士会調べ)		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容(当初計画)	福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、広く都民に対し、「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	イベント参加者及びイベントに関連する普及啓発活動に接した者の、介護職・介護業界に対するイメージの変化・改善率(アンケート等により計測) 福祉の仕事に関するイメージアップイベント1,500 名以上の来場		
アウトプット指標(達成値)	平成28年度 イベント来場者のうち、約8割が福祉・介護に対するイメージが変わった、と回答(来場者アンケートより)。 イメージアップイベントの実施状況(来場者数:1，200名) 平成29年度 イベント来場者のうち、約5割が福祉・介護に対するイメージが変わった、と回答。イメージが変わった人のうち、9割以上が良いイメージへ変化した、と回答(来場者アンケートより)。 イメージアップイベントの実施状況(来場者数:1，500名)		
事業の有効性・効率性	1　事業の有効性 広く都民を対象とした普及啓発の取組により、福祉・介護の仕事を職業選択の一つとして位置づけることで、深刻化する福祉人材の確保につなげることができる。 2　事業の効率性 集客数の多い大規模なイベントを実施することで、より広範な範囲へのPRができた		
その他	平成28年度:34,794千円 平成29年度:34,733千円		

個票　13

事業名	【No.5（介護分）】 介護人材確保対策事業（職場体験）	総事業費（単位：千円）	29,768
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）キャリアアップ研修の支援 （小項目）若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（福祉人材センター（東京都社会福祉協議会）へ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	介護業務を経験したことのない者に、個々の要望を踏まえた体験職場の案内を行うことで、介護業務のネガティブなイメージを払拭するとともに、早期離職による介護人材流出を防止することにより、福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	体験者数1,600人		
アウトプット指標（達成値）	平成28年度：体験者数867人 平成29年度：体験者数814人		
事業の有効性・効率性	1　事業の有効性 介護業務を経験したことない者が介護業務を経験することで、ネガティブなイメージを払拭でき、福祉・介護人材の安定的な参入促進を図るための入り口になっている。 2　事業の効率性 　都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに初任者研修資格取得支援事業とともに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。		
その他	平成28年度：13,262千円 平成29年度：16,506千円		

個票 14

事業名	【No.6（介護分）】 介護人材確保対策事業（初任者研修資格取得支援）	総事業費（単位：千円）	165,519
事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）キャリアアップ研修の支援 （小項目）介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（福祉人材センター（東京都社会福祉協議会）へ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続 ／ □ 終了		
事業の内容（当初計画）	（1）職場体験事業を利用した学生等に対して、無料の介護職員初任者研修を開講して就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望する者に対して資格取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数800人		
アウトプット指標（達成値）	平成28年度：受講者数595人 平成29年度：受講者数517人		
事業の有効性・効率性	1　事業の有効性 　無料で介護職員初任者研修を開講し、資格取得を支援することで介護業界を就職先の選択の一つとしてもらうことで、介護分野への人材確保が図られていると考える。 2　事業の効率性 　都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに職場体験とともに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。		
その他	平成28年度：85,561千円 平成29年度：79,958千円		

個票　15

事業名	【No.7（介護分）】 介護人材確保対策事業（トライアル雇用）	総事業費（単位：千円）	729,286
事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）キャリアアップ研修の支援 （小項目）介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（福祉人材センター（東京都社会福祉協議会）へ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標：平成３７年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	介護業務への就労を希望する無資格の者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を合わせて行い、介護分野への人材誘導と即戦力の確保を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	雇用者数400人		
アウトプット指標（達成値）	平成28年度：雇用者数228名 平成29年度：雇用者数222名		
事業の有効性・効率性	1　事業の有効性 　介護施設等での雇用確保と資格取得を合わせて行うことで、対象者である離職者等が介護分野へ誘導でき、即戦力の確保を図ることができると考える。 2　事業の効率性 　都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに職場体験とともに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。 （2）都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。		
その他	平成28年度：365,264千円 平成29年度：364,022千円		

個票 16

事業名	【No.8（介護分）】 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 （人材定着・離職防止に向けた相談支援）	総事業費（単位：千円）	34,713
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 （大項目）参入促進 （中項目）地域のマッチング機能強化 （小項目）多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の勤続年数が一般職員（全産業平均）に比して大幅に短く、かつ他産業に比して離職率が高いことをうけ、慢性化する介護人材不足に歯止めをかけるため、従事者の離職を防止する取組が求められている。		
	アウトカム指標： 介護職員の離職率の減		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続 ／ □ 終了		
事業の内容（当初計画）	福祉・介護従事者を対象とした広域的な相談窓口を設置し電話や面談で相談を受けるとともに、メンタルヘルス講習会を開催し心身の不調を事前に予防する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	相談支援事業による相談件数について、年間1,200件の利用実績を想定。及びメンタルヘルス講習会を年2回実施。		
アウトプット指標（達成値）	平成28年度：1，776件（仕事相談　699件、健康相談　1，077件） 平成29年度：1，008件（仕事相談　276件、健康相談　732件）		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 専門の相談員や臨床心理士等の専門職が従事者の不安を的確に把握・解消することで、離職率の減を図る。 (2)事業の効率性 相談内容を統計的に集約し、メンタルヘルス講習会等で活用することで、働き続けやすい職場づくりを推進する。		
その他	平成28年度：24,196千円 平成29年度：10,517千円（29年度合計執行額：27,407千円。残り16,890千円は27年度造成分より執行）		

個票　17

事業名	【No.9（介護分）】 福祉人材センターの運営（事業運営費） （福祉の仕事就職フォーラム）	総事業費（単位：千円）	20,692
事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）参入促進 （中項目）地域のマッチング機能強化 （小項目）多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。		
	アウトカム指標：　福祉・介護業界への就職者数の増		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続　／　□ 終了		
事業の内容（当初計画）	大規模説明会を開催し、福祉業界のイメージアップを図り、福祉系のみならず、経営系等他学部の学生も確保し、業界の未来を担う人材を確保する。また、福祉の仕事の内容と魅力を伝える。		
アウトプット指標（当初の目標値）	年２回実施し、累計１，０００名以上の参加を目指す。		
アウトプット指標（達成値）	平成28年度：５８１名（７月、２月に実施） 平成29年度：６０３名（７月、１０月に実施）		
事業の有効性・効率性	（１）事業の有効性 　大規模な合同就職説明会を開催し、多くの来場数を呼び込むことで、多様な人材の参入を促進する。 （２）事業の効率性 　一度に複数の求人事業者の説明を直接聞く機会を設けることで、就職及び人材確保につなげ、求職者・事業者双方のニーズに応える。		
その他	平成28年度：8,612千円 平成29年度：12,080千円		

個票　18

事業名	【№10（介護分）】 福祉人材センターの運営（事業運営費） （福祉人材確保ネットワーク事業）	総事業費（単位：千円）	27,334
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 （大項目）参入促進 （中項目）地域のマッチング機能強化 （小項目）多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。		
	アウトカム指標：　福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	給与や待遇面で一定の基準をクリアした優良法人がネットワークを組み、合同採用試験、採用時合同研修、人事交流を実施し、人材確保・定着を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	「合同採用試験」について、年２回実施し、計２００名以上の受験を目指す		
アウトプット指標（達成値）	平成28年度：１４４名受験（６月、１２月に実施） 平成29年度：１３０名受験（６月、１０月に実施）		
事業の有効性・効率性	（１）事業の有効性 小規模法人がネットワークを組むことでスケールメリットを活かして、人材確保・育成・定着を図る。 （２）事業の効率性 一度に複数の求人事業者の説明を直接聞く機会を設けることで、就職及び人材確保につなげ、求職者・事業者双方のニーズに応える。		
その他	平成28年度：12,807千円 平成29年度：14,527千円		

個票　19

事業名	【No.11（介護分）】 福祉人材センターの運営（事業運営費） （地域密着面接会）	総事業費（単位：千円）	19,163
事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）参入促進 （中項目）地域のマッチング機能強化 （小項目）多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	パートタイム勤務等を中心に、身近な地域での求人・求職のニーズが多い。		
	アウトカム指標：　福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	区市町村やハローワークと連携し、地域密着型の合同就職面接会を開催する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	未実施地区の新規開拓（３地区程度）及び、年間30回程度の面接会開催を目指す。		
アウトプット指標（達成値）	平成28年度：２１地区で２７回開催 平成29年度：２２地区で２９回開催		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 　地域をあらかじめ絞った相談会を実施することで、短時間勤務を希望する子育て中の主婦や中高年者等を含めた幅広い層の求職者を開拓する。 (2)事業の効率性 　区市町村やハローワークと連携を図り、ノウハウを共有することで、人材確保対策を強化していく。		
その他	平成28年度：9,165千円 平成29年度：9,998千円		

個票 20

事業名	【No.12（介護分）】 福祉人材センターの運営（事業運営費） （マッチング強化策）	総事業費（単位：千円）	78,382
事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）参入促進 （中項目）地域のマッチング機能強化 （小項目）多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護分野は他産業に比して人材確保が困難な状況にある。今後さらに都内の福祉・介護人材の育成確保を進めるため、事業者側・求職者側双方へアプローチする機会を拡大し、採用活動や職場環境づくり、就職活動に関する能力の向上をそれぞれ支援する必要がある。		
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続 ／ □ 終了		
事業の内容（当初計画）	福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援するとともに、事業者の求人開拓を行う。また、福祉・介護事業者の採用担当者向けセミナーを開催し、効果的な職員募集のノウハウなどを提供する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	・他社協・学校等での出張相談について、12か所以上での実施を目指す。 ・「採用活動支援研修会」について、5回以上開催し、各回50名以上の参加を目指		
アウトプット指標（達成値）	・平成28年度 出張相談：13か所で実施（HW8か所、他社協1か所、大学4校）、法人向け研修：5回実施（466名受講） ・平成29年度 出張相談：11か所で実施（HW6か所、他社協1か所、大学4校）、法人向け研修：5回実施（351名受講）		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 求職者にとって身近な場所で相談できる機会を作ることで、人材センターの利用者の増につなげていく。また、法人自身の採用活動力を高めるサポートすることで、人材の確保を図る (2)事業の効率性 ハローワークとの連携を強化し、有益な情報やノウハウを共有することにより、介護業界への就職者の増加を図る。		
その他	平成28年度：40,159千円 平成29年度：38,223千円		

個票 21

事業名	【No.13（介護分）】 将来に向けた人材育成・活用プロジェクト事業 （事業所に対する各種育成支援）	総事業費（単位：千円）	54,622
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）キャリアアップ研修の支援 （小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業（その1）		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	慢性的な人材不足、離職率の高さに対し、研修実施を支援することにより、職員の知識や技術を向上させ、様々な現場に対応できる人材を育成する一助とする。		
	アウトカム指標：人材育成が難しい小・中規模の事業に対し、事業所単位で一同に受講できる研修を提供することにより、各事業者のサービスの底上げにつながるとともに、人材の定着につなげることができる。		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	・研修企画・講師確保等が困難な小・中規模の事業所からの要請に応じて登録した講師を派遣し、研修実施を支援する。 ・研修支援アドバイザーが研修実施や研修体系構築に向けた事業所からの相談に応じ助言等を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	事業所に対する各種研修支援　　登録講師派遣：350回 相談支援業務		
アウトプット指標（達成値）	・平成28年度 事業所に対する各種研修支援　　登録講師派遣：360回　延べ受講者数：6,931名 相談支援回数：78件 ・平成29年度 事業所に対する各種研修支援　　登録講師派遣：414回　延べ受講者数：8,287名 相談支援回数：65件		
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 　自力で研修を実施することが困難な小・中規模の事業所に出前研修及び研修開催支援を行うことで、業界全体のスキルアップに資する。 （2）事業の効率性 　様々な研修プログラムを、必要とする事業所に集中的に提供し、かつ自力での研修開催を可能とする技術的支援を行うことで、業界全体の資質向上を図ることができた。		
その他	平成28年度：26,039千円 平成29年度：28,583千円		

個票　22

事業名	【No.14（介護分）】 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	総事業費（単位：千円）	129,928
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）キャリアアップ研修の支援 （小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業（その1）		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉士及び介護福祉士法の改正に伴い、喀痰吸引等のが介護職員の業務として位置づけられた。都内の介護保険指定事業所等において、法に基づく喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。		
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよう、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	不特定多数の者対象研修：480名、特定の者対象研修：2,400組		
アウトプット指標（達成値）	平成28年度：不特定多数の者対象研修：549名、特定の者対象研修：1,899組 平成29年度：不特定多数の者対象研修：　36名、特定の者対象研修：　139組		
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 　介護職員等が研修を受講することで、喀痰吸引等が実施できる介護職員が増え、介護事業者が医療的ケアが実施できる体制が整備されていると考える。 （2）事業の効率性 　対象者を現任の介護職員とし、申込みは介護事業所からとすることで、医療的ケアが実施できる体制の整備が効率的にできる研修となっていると考える。		
その他	平成28年度：120,927千円 平成29年度：9,001千円（29年度合計執行額：128,212千円。残り119,211千円は27年度造成分より執行）		

個票　23

事業名	【No.15（介護分）】 介護支援専門員研修事業	総事業費（単位：千円）	79,250
事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）キャリアアップ研修の支援 （小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業（その3）		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	①介護支援専門員実務研修・介護支援専門員更新研修・介護支援専門員再研修 公益財団法人東京都福祉保健財団 ②介護支援専門員現任研修（専門研修Ⅰ） 公益財団法人総合健康推進財団 ③介護支援専門員現任研修（専門研修Ⅱ） 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 ④介護支援専門員現任研修（実務従事者基礎研修）（H27年度で終了） 特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会 ⑤主任介護支援専門員研修 東京都（委託先：特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会） ⑥主任介護支援専門員更新研修 東京都（委託先：特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会）		
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資する。		
	アウトカム指標：介護支援専門員登録者数　54,497人(H28.4.1現在)⇒ 56,247人(H29.3.31)（1,750人増）		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講予定人数 介護支援専門員実務研修　575人（平成28年度）、2，317人（平成29年度） 介護支援専門員専門研修　2，453人（平成28年度）、2，648人（平成29年度） 介護支援専門員更新研修　1，575人（平成28年度）、2，307人（平成29年度） 介護支援専門員再研修　471人（平成28年度）、560人（平成29年度） 主任介護支援専門員研修　270人（平成28年度）、270人（平成29年度） 主任介護支援専門員更新研修　571人（平成28年度）、790人（平成29年度）		
アウトプット指標（達成値）	介護支援専門員実務研修　594人（平成28年度）、2，051人（平成29年度） 介護支援専門員専門研修　2，466人（平成28年度）、2，601人（平成29年度） 介護支援専門員更新研修　979人（平成28年度）、1，431人（平成29年度） 介護支援専門員再研修　553人（平成28年度）、432人（平成29年度） 主任介護支援専門員研修　260人（平成28年度）、222人（平成29年度） 主任介護支援専門員更新研修　461人（平成28年度）、668人（平成29年度）		
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 介護支援専門員が研修を受講することで、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現が図られていると考える。 （2）事業の効率性 受講者の実務経験等で受講する研修が異なるため、介護支援専門員の資質に合わせ研修の実施ができたと考える。		
その他	平成28年度：62,924千円 平成29年度：16,326千円		

個票　24

事業名	【No.16（介護分）】 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業	総事業費（単位：千円）	67,159
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）研修代替要員の確保支援 （小項目）各種研修に係る代替要員の確保対策事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（人材派遣会社へ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保するため、介護職員のキャリアアップを促進し、介護人材の定着を図る必要がある。		
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成28年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	都内の介護事業所等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合、都受託人材派遣会社から代替職員を当該事業所へ派遣する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	都内の介護事業所等へ代替職員を年間で100人派遣することにより、介護職員の研修受講を支援する。		
アウトプット指標（達成値）	平成28年度：50名		
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 小規模な介護事業所等は、人員体制等の理由から、職員に外部の研修等を受講させるのが困難な状況にあるが、本事業により、外部の研修等に参加しやすい環境の整備を支援することで、介護職員のキャリアアップを促進するとともに、介護人材の定着が図られると考える。 （2）事業の効率性 人材派遣会社へ委託して実施することで、効率的に代替職員を派遣することができたと考える。		
その他			

個票　25

事業名	【No.17（介護分）】 福祉人材センターの運営（事業運営費） （民間就職支援アドバイザー）	総事業費（単位：千円）	24,637
事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）潜在有資格者の再就業促進 （小項目）潜在介護福祉士の再就業促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	介護関係は他職種と比して人材確保が困難な業種であり、特に都では他産業との人材獲得競争も激しい状況である。こうした中、資格を有しながら介護等の業務に従事していない、いわゆる潜在的介護福祉士は平成２４年度に全国で約５０万人と推計されており、潜在的有資格者の再就職支援への取組が求められている。		
	アウトカム指標：　福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	平成28年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	キャリアカウンセリングのスキルを持つ民間就職支援アドバイザーが、求職者一人ひとりの個別支援計画を作成し継続的に支援するとともに、履歴書の書き方など細やかな指導を行うことで、潜在的有資格者の円滑な就労を支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	就職者数について、年間８００名以上を目指す。		
アウトプット指標（達成値）	平成28年度：就職者数　３１３名		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 　民間のキャリアカウンセリングのスキルを生かしたきめ細やかな支援により、潜在的有資格者を確実に就職に結びつけていく。 (2)事業の効率性 　即戦力として期待される有資格者の就労を促進する。		
その他			

個票　26

事業名	【No.18（介護分）】 福祉人材センターの運営（事業運営費） （介護人材再就職支援研修）	総事業費（単位：千円）	4,274
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）潜在有資格者の再就業促進 （小項目）潜在介護福祉士の再就業促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会東京都福祉人材センターへ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	介護関係は他職種と比して人材確保が困難な業種であり、特に都では他産業との人材獲得競争も激しい状況である。こうした中、資格を有しながら介護等の業務に従事していない、いわゆる潜在的介護福祉士は平成24年度に全国で約50万人と推計されており、潜在的有資格者の再就職支援への取組が求められている。		
	アウトカム指標：　福祉・介護業界への就職者の増		
事業の期間	平成28年度 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の内容（当初計画）	ヘルパー及び介護福祉士の資格を有しながら、現在就業していない者に対し、最新の介護技術や介護保険制度の動向等の知識を付与することで、再就職に向けての不安感を払拭し、就職を促進する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	・区部開催分について、11回実施し、累計200名以上の参加を目指す。 ・市部開催分について、4回実施し、累計80名以上の参加を目指す		
アウトプット指標（達成値）	平成28年度：全日程受講者数　80名（区部11回、市部4回開催）		
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 再就職を希望する潜在的有資格者等に研修の機会を提供し、就労を促進する。 (2)事業の効率性 即戦力として期待される有資格者の就労を促進する。		
その他			

個票 27

事業名	【No.19（介護分）】 潜在的介護職員活用推進事業	総事業費（単位：千円）	5,868
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）潜在有資格者の再就業促進 （小項目）潜在介護福祉士の再就業促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（人材派遣会社へ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成28年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	紹介予定派遣を通じて、潜在的有資格者を対象とした新たな採用ルートを開拓し、潜在的有資格者の雇用の促進と介護人材の安定的な確保を図る。都内介護事業所での就労を希望する潜在的有資格者の、就業に要する経費（派遣前研修及び紹介予定派遣期間中にかかる経費等）を補助する。 ※本事業の潜在的有資格者は、訪問介護員の要件を満たす資格（例：初任者研修修了者、実務者研修修了者、介護福祉士等）を有する者である		
アウトプット指標（当初の目標値）	１００名		
アウトプット指標（達成値）	平成28年度：3名		
事業の有効性・効率性	年間で100人の潜在的有資格者の雇用促進を図る。		
その他			

個票　28

事業名	【No.20（介護分）】 認知症疾患医療センター運営事業	総事業費（単位：千円）	80,480
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材育成 （小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（以下の都内12か所の認知症疾患医療センターに委託して実施） ①順天堂医院、②荏原病院、③松沢病院、④浴風会病院、⑤東京都健康長寿医療センター、⑥大内病院、⑦順天堂東京江東高齢者医療センター、⑧青梅成木台病院、⑨平川病院、⑩立川病院、⑪杏林大学医学部付属病院、⑫山田病院		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人とその家族の地域生活を支える医療体制が必要。		
	アウトカム指標：かかりつけ医、病院勤務の医療従事者（看護師等）、地域包括支援センターの職員等、地域の医療従事者等の認知症対応力向上が図られている。		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	都では、平成24年度に12か所の認知症疾患医療センターを指定して、センターの基本的機能の一つに人材育成機関としての役割を位置付け、各センターにおいて、地域のかかりつけ医、病院勤務の医療従事者(看護師等)、地域包括支援センターの職員等を対象とした研修を実施してきた。 　平成27年度から現行の12か所のセンターを「地域拠点型認知症疾患医療センター」に移行し、二次保健医療圏における人材育成の拠点として、各種研修を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図っている。		
アウトプット指標（当初の目標値）	以下の研修を実施する。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修　80名×12センター＝960名 ・地域の病院勤務者向け研修　100名×12センター＝1,200名		
アウトプット指標（達成値）	12センターにおいて、以下の研修を実施した。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修　508名（平成28年度）、257名（平成29年度） ・地域の病院勤務者向け研修（看護師認知症対応力向上研修Ⅰ）　1,434名（平成28年度）、537名（平成29年度）		
事業の有効性・効率性	1有効性 かかりつけ医や看護師等に認知症対応力向上研修を実施することで、認知症人に対して発症初期から状況に応じた適切な対応等が可能となり、地域における認知症の人の支援体制の構築に繋がる人材育成を実施できた。 2効率性 各研修を地域拠点型認知症疾患医療センターに委託して実施することで、多くの研修機会を設け、受講者にとって受けやすい場所での開催が可能となり、効率的に受講促進を図ることができた。		
その他	平成28年度：60,684千円 平成29年度：19,796千円（29年度合計執行額：50,509千円。残り30,713千円は27年度造成分より執行）		

個票 29

事業名	【No.21（介護分）】 認知症介護研修事業	総事業費（単位：千円）	29,366
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材育成 （小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（以下の団体に委託して実施） ・社会福祉法人東京都社会福祉協議会 （認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護基礎研修） ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター （認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修）		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人への介護に当たっては、認知症のことをよく理解し、本人主体の介護を行うことで、できる限り認知症の進行を緩徐化させ、行動・心理症状（BPSD）を予防できるような形でサービスを提供することが求められている。		
	アウトカム指標：上記のような良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保できている。		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	以下の研修を実施する。 ①認知症介護実践者研修　1,600名（80名×20回） ②認知症介護実践リーダー研修　300名（50名×6回） ③認知症対応型サービス事業開設者研修　70名（35名×2回） ④認知症対応型サービス事業管理者研修　420名（70名×6回） ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修　80名（20名×4回） ⑥認知症介護基礎研修　1,600名（80名×20回） ⑦認知症介護指導者養成研修　30名 ⑧認知症介護指導者フォローアップ研修　3名		
アウトプット指標（達成値）	以下の研修を実施した。 ①認知症介護実践者研修　1,376名（20回）（平成28年度）、1,342名（20回）（平成29年度） ②認知症介護実践リーダー研修　157名（6回）（平成28年度）、127名（6回）（平成29年度） ③認知症対応型サービス事業開設者研修　25名（2回）（平成28年度）、15名（2回）（平成29年度） ④認知症対応型サービス事業管理者研修　296名（6回）（平成28年度）、310名（6回）（平成29年度） ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修　73名（4回）（平成28年度）、91名（4回）（平成29年度） ⑥認知症介護基礎研修　1,483名（20回）（平成28年度）、1,477名（20回）（平成29年度） ⑦認知症介護指導者養成研修　11名（平成28年度）、16（平成29年度） ⑧認知症介護指導者フォローアップ研修　1名（平成28年度）、1名（平成29年度）		
事業の有効性・効率性	1　事業の有効性 様々な介護職を対象に認知症ケアに関する研修を実施することで、認知症の人に対してより適切なサービスを提供できるようになるとともに、地域における認知症ケアの質の向上に資する人材の育成を行うことができた。 2　事業の効率性 各研修を委託により実施したことで、研修の質を保ちつつ研修回数を増加することができ、研修事業を効率的に実施できたと考える。		
その他	平成28年度：7,827千円 平成29年度：21,539千円		

個票　30

事業名	【No.22（介護分）】 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修	総事業費（単位：千円）	45,218
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材育成 （小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（以下の団体に委託して実施） ・国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（認知症初期集中支援チーム員研修） ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター（認知症地域支援推進員研修）		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。		
	アウトカム指標： 平成30年度までにすべての区市町村が認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を配置している。		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	平成30年度までにすべての区市町村に配置される認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員が、その役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	以下の研修の受講促進を図る。 ・認知症初期集中支援チーム員研修：180名 ・認知症地域支援推進員研修：200名		
アウトプット指標（達成値）	以下の研修の受講促進を図った。 ・認知症初期集中支援チーム員研修：346名（平成28年度）、337名（平成29年度） ・認知症地域支援推進員研修：285名（平成28年度）、186名（平成29年度）		
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等が有機的に連携し、認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく提供されることで、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるようにするための人材育成が行われた。 （2）事業の効率性 各研修を委託して実施することにより、効率的に受講促進を図ることができた。		
その他	平成28年度：24,670千円 平成29年度：20,548千円		

個票　31

事業名	【No.23（介護分）】 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業	総事業費（単位：千円）	18,016
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材育成 （小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都が関係団体等と連携して実施。		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。		
	アウトカム指標： （受講予定者数） ・歯科医師認知症対応力向上研修：200名 ・薬剤師認知症対応力向上研修：1,500名 ・看護師認知症対応力向上研修：600名		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	歯科医師向け、薬剤師向け、看護職員向けに、認知症対応力の向上を図るための研修をそれぞれ年1回程度実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	（受講予定者数） ・歯科医師認知症対応力向上研修：200名 ・薬剤師認知症対応力向上研修：1,500名 ・看護師認知症対応力向上研修：600名		
アウトプット指標（達成値）	（受講者数） ・歯科医師認知症対応力向上研修：141名（うち歯科医師115名）（平成28年度）、182名（うち歯科医師139名）（平成29年度） ・薬剤師認知症対応力向上研修：905名（平成28年度）、494名（平成29年度） ・看護職員認知症対応力向上研修 　看護師認知症対応力向上研修Ⅱ：507名（平成28年度）、557名（平成29年度） 　看護師認知症対応力向上研修Ⅲ：113名（平成28年度）、120名（平成29年度）		
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 　歯科医師、薬剤師、看護職員の認知症の早期発見や医療における認知症への対応力を高め、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供を図るための人材育成を実施することができた。 （2）事業の効率性 　一部の研修について、関係団体と協力して実施することにより、効率的に受講周知等を図ることができた。		
その他	平成28年度：8,106千円 平成29年度：9,910千円		

個票　32

事業名	【No.24（介護分）】 生活支援コーディネーター養成研修事業	総事業費（単位：千円）	13,702
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材育成 （小項目）地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団に委託して実施）		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現が求められている。		
	アウトカム指標：地域において高齢者と接する歯科医師、薬剤師及び指導的立場にある看護職員等の認知症対応力向上が図られている。		
事業の期間	平成28年度、平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	各区市町村の生活支援コーディネーターやその候補者等に対し、生活支援コーディネーターの機能・役割やサービスの開発手法、地域の多様な主体との連携の必要性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るための研修を実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	各区市町村が第１層・第２層の生活支援コーディネーターを適切に配置し、効果的な取組を行え るような実務研修を実施し、３か年で540名を養成する。		
アウトプット指標（達成値）	・平成28年度：186名 ・平成29年度：77名 ※3年間受講人数（第１層・第２層生活支援コーディネーター等）：544名（27年度178名、28年度186名、平成29年度180名）		
事業の有効性・効率性	1　事業の有効性 本事業により、生活支援コーディネーターの役割や機能について共通認識が醸成され、効果的な取組へとつながった。 2　事業の効率性 地域資源の把握やサービスの創出等に係る効果的な技法を事例と合わせて紹介することにより、取組の効率化が図られた。		
その他	平成28年度：9,898千円 平成29年度：3,804千円		

個票　33

事業名	【No.25（介護分）】 地域包括支援センター等における介護予防機能強化推進事業	総事業費（単位：千円）	13,291
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材育成 （小項目）地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都 ①介護予防情報共有システムの管理・運営：コンサル会社に委託 ②介護予防推進広域アドバイザーの設置：学識経験者に委託		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域における安心して生活できる体制の構築を図る。		
	アウトカム指標：各区市町村が、新しい介護予防・日常生活支援総合事業に円滑に移行する。		
事業の期間	平成28年度 ☐ 継続　　☑ 終了		
事業の内容（当初計画）	平成27年度の介護保険制度改正においては、新しい介護予防・日常生活支援総合事業（以下、新しい総合事業）が創設された。全ての区市町村や地域包括支援センターが円滑に新しい総合事業に移行するため、以下の事業を実施する。 ①介護予防情報共有システムの管理・運営 介護予防に関する情報共有システムを立ち上げ、区市町村及び地域包括支援センターからの相談に対する助言、好事例の情報提供などを行う。 ②介護予防推進広域アドバイザーの設置 介護予防に関する知識・技術を有する専門家を「介護予防推進広域アドバイザー」として指定し、上記の情報共有システム等においてアドバイザー機能を担い、区市町村及び地域包括支援センターの効果的な介護予防事業実施を支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	全ての区市町村が情報共有システムに参加し、情報交換やアドバイザー機能を活用する。		
アウトプット指標（達成値）	全ての区市町村の介護予防等担当者がシステムに参加、書き込みによる区市町村担当者同士の情報交換や、アドバイザーからのコメント、コラム掲載をはじめとしたアドバイザー機能を実施した。		
事業の有効性・効率性	1 有効性 システムの運用により、各区市町村同士の情報交換、学識経験者(アドバイザー)からのアドバイス等、区市町村の円滑な新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行を支援した。 2 効率性 担当者間の情報交換、アドバイザーからのアドバイスを1つのシステム上で行うことで、効率的に各区市町村の介護予防の推進を支援した。		
その他			

個票　34

事業名	暮らしの場における看取り支援事業	総事業費（単位：千円）	1,868
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）キャリアアップ研修の支援 （小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業（その1）		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた暮らしの場における看取りを支援する。		
	アウトカム指標：医療・介護従事者等の看取り期のケアへの実践力の底上げ・各地域の研修リーダーの増加		
事業の期間	平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体的な事例をもとにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施。		
アウトプット指標（当初の目標値）	都内12区市町村各6名程度に研修を実施。（平成29年度から平成31年度までの3年間で62区市町村に実施。）		
アウトプット指標（達成値）	実践編研修（施設向け）　11区市町村35名 ※実践編研修（在宅向け）については所管変更		
事業の有効性・効率性	1有効性 医療・介護従事者等の育成をとおして地域での看取りを支援することで、住み慣れた地域でその人らしく暮らし、希望に沿った最期を迎えられる体制づくりに繋がる。 2効率性 受講施設の実践力向上のみならず、各地域の研修リーダーの増加にも取り組むことで、看取り実施可能な施設の効率的な増加への一助となる。		
その他			

個票　35

事業名	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業	総事業費（単位：千円）	6,093
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）キャリアアップ研修の支援 （小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業（その2）		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標：平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	介護キャリア段位制度を活用した介護職員のキャリアパスの導入を実施するために必要な、アセッサーの資格を職員に取得させる介護事業者を支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	アセッサー講習受講者支援880人		
アウトプット指標（達成値）	アセッサー講習受講者支援303人		
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 ・アセッサーの資格を職員に取得させる介護事業者を支援することで、介護職員のキャリアパス導入の促進につながる。 （2）事業の効率性 ・申請を介護事業所とすることで、介護職員がキャリアアップを図れる環境の整備が効率的に進められると考える。		
その他			

個票 36

事業名	認知症支援推進センター設置事業	総事業費（単位：千円）	61,136
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材育成 （小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（東京都健康長寿医療センターに委託して実施）		
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。		
	アウトカム指標：認知症ケアに携わり、認知症高齢者等を地域で支える都内全体の医療・介護専門職等の認知症対応力の向上が図られている。		
事業の期間	平成29年度 ☑ 継続　／　☐ 終了		
事業の内容（当初計画）	各認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組を支援するとともに、認知症サポート医フォローアップ研修、認知症疾患医療センター相談員研修、認知症支援コーディネーター研修、島しょ地域の訪問研修等を実施することにより、認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全体のレベルアップを図る。		
アウトプット指標（当初の目標値）	以下の研修を実施する。 ・認知症サポート医フォローアップ研修　800名（200名×年4回） ・認知症疾患医療センター相談員研修　100名（50名×年2回） ・認知症支援コーディネーター研修　300名（150名×年2回） ・島しょ地域への訪問研修　5町村		
アウトプット指標（達成値）	・認知症サポート医フォローアップ研修　652名 ・認知症疾患医療センター相談員研修　69名 ・認知症支援コーディネーター研修　355名 ・島しょ地域への訪問研修　5町村		
事業の有効性・効率性	1有効性 都における医療専門職等の認知症対応力向上の支援拠点を設け、認知症ケアに携わる医療従事者等に対し研修を実施することで、地域における認知症の人の支援体制の構築に繋がる人材育成を実施できた。 2効率性 各研修を委託して実施することで、効率的に受講促進を図ることができた。		
その他			

個票　37

事業名	介護予防における地域リハビリテーション促進事業	総事業費（単位：千円）	10,010
事業の区分	5.介護従事者の確保に関する事業 （大項目）資質の向上 （中項目）介護予防の推進に資するOT,PT,ST指導者育成事業 （小項目）介護予防の推進に資するOT,PT,ST指導者育成事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団に委託して実施）		
背景にある医療・介護ニーズ	地域においてリハビリテーションの専門職等を活かした効果的な介護予防を推進し、要支援高齢者等の心身機能の改善に留まらない、自立支援に資する取組の強化を図る。		
	アウトカム指標：区市町村における、リハビリテーション専門職等を活用した効果的な介護予防の取組を推進する。		
事業の期間	平成29年度 ☐ 継続　／　☑ 終了		
事業の内容（当初計画）	リハビリテーションの理念を踏まえて「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素にバランスよく働きかける介護予防事業を推進するために、リハビリテーションの専門職等を対象とした研修を実施。		
アウトプット指標（当初の目標値）	3か年で900名の研修修了者を養成		
アウトプット指標（達成値）	〇事業3か年(H27～H29)における研修修了者数 1129名(初任者601名、528名）		
事業の有効性・効率性	〇事業の有効性 本研修の修了者名簿を区市町村に向け公表し、区市町村における、リハビリテーション専門職等を活用した効果的な介護予防の取組を推進することができた。 〇事業の効率性 各区市町村に加え、専門職団体からも受講者の推薦を募ったことにより、効率的な人材養成ができた。		
その他			